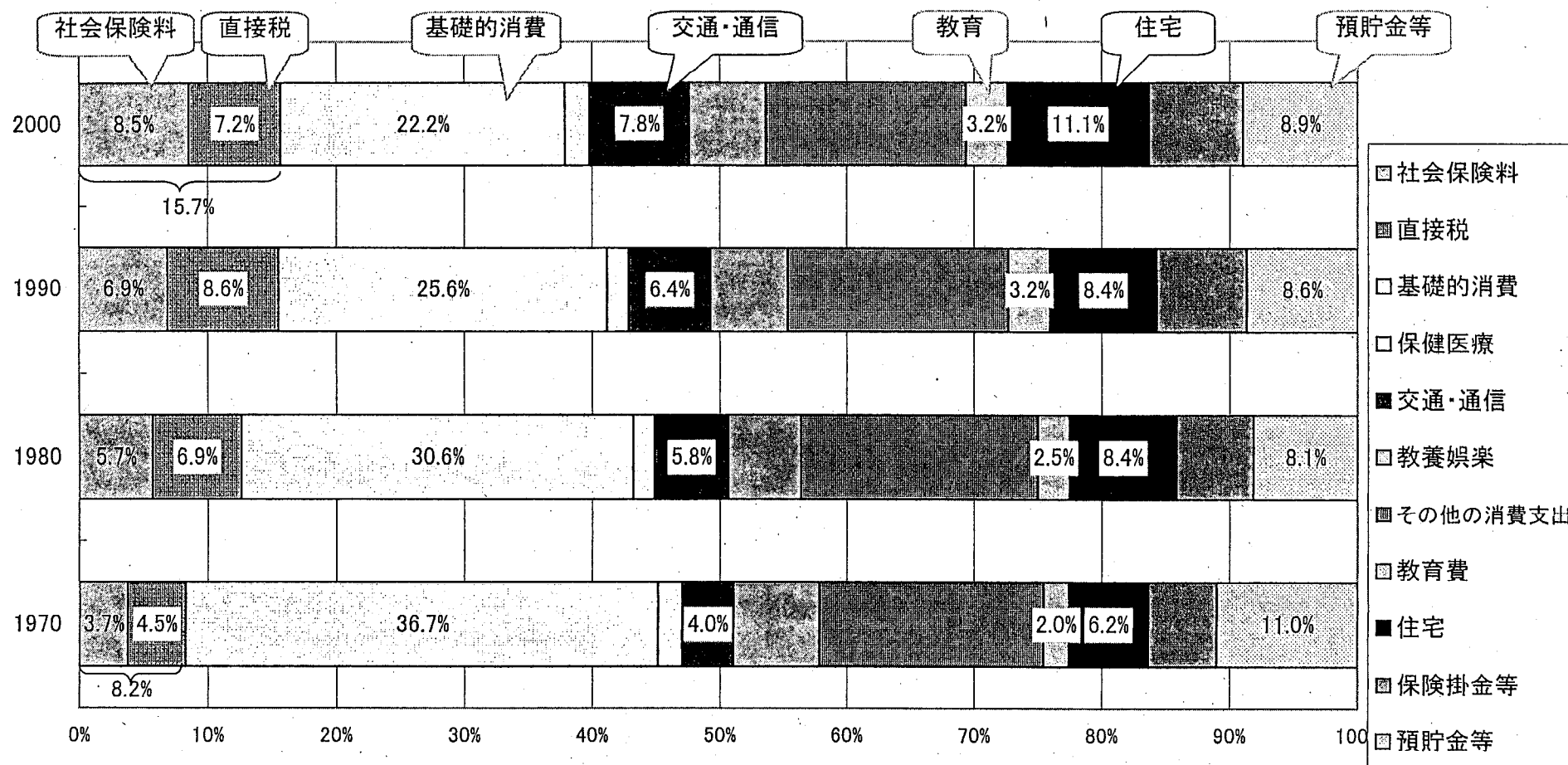


勤労者世帯の家計の現状と将来予測

～家計支出の現状(勤労者世帯)～

- 社会保険料・税(直接税)の負担の割合は、2000年現在約16%で、過去30年間で約2倍に
 ○ 所得に占める基礎的消費の割合が低下傾向。交通・通信費、住宅費の割合が増加傾向。預貯金等の割合は、概ね10%前後で推移



(注) 1. 「基礎的消費」は「食料」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」の合計額
 2. 「住宅」は消費支出の「住居費」の他に住宅ローン等に係る費用が含まれている。
 3. 「その他の消費支出」は、「交際費」や「こづかい」などが含まれている。
 4. 「預貯金等」は、「預貯金」、「有価証券購入」と「繰越金」の合計額から「預貯金引出」、「有価証券売却」と「繰入金」の合計額を控除した額

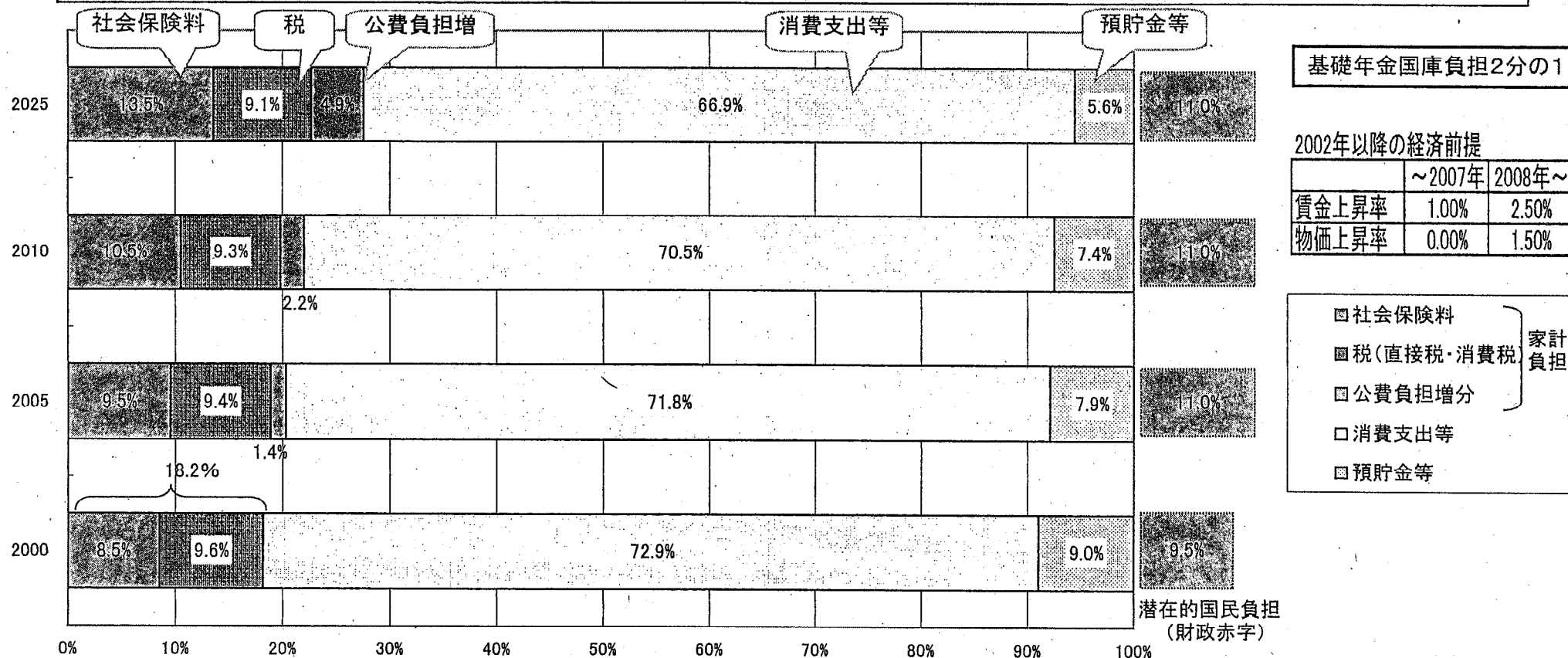
(出典)「家計調査」

～家計支出の将来見通し(勤労者世帯平均)～

- 家計負担の割合は、今後増大。社会保険料についてみれば、現在の8.5%が2025年には13.5%に
 ※潜在的国民負担である国及び地方の財政赤字(平成15年度(予算ベース)対国民所得比で約11%)分を家計負担に含めていない。

<推計の前提>

- ①将来の社会保険料は「社会保障の給付と負担の見通し(平成14年5月)」の推計結果を用いて試算
- ②将来の税負担は、家計調査の直接税及び消費税(推計)から一定の仮定に基づき試算
- ③将来の社会保障に係る公費負担増分の負担は、「社会保障の給付と負担の見通し」における公費負担の国民所得に対する比率の増加分と同率と仮定



- (注) 1. 2000年は、家計調査の勤労者世帯の実績(消費税は推計)
 2. 2005年以降は、2001年家計調査における同分類の世帯の実績を用いて推計
 3. 直接税は賃金上昇率と同率、消費税は消費支出の伸び率と同率で伸びると仮定して試算
 4. 消費支出の伸び率は、可処分所得の伸び率(=賃金上昇率-0.2%)-0.3%と仮定して試算。この前提の下では、平均消費性向は毎年0.3%ずつ減少することとなる。
 5. 将来の潜在的国民負担(財政赤字)は、2003年(予算ベース)の数字と同じと仮定

- 本推計は、「社会保障の給付と負担の見通し－平成14年5月－」（厚生労働省）のマクロ推計値と「家計調査報告」（総務省）の実績値を基に、一定の前提の下で家計支出の将来見通しを試算したものである。

経済前提

- ・「給付と負担の見通し」で用いた経済前提とする。

	～2007年	2008年～
賃金上昇率	1.00%	2.50%
物価上昇率	0.00%	1.50%

各支出項目の推計方法

①社会保険料

- ・「給付と負担の将来見通し」で推計した年金（厚生年金）、医療（政府管掌健康保険）、介護、雇用の保険料率の合計（2025年で約36%〔総報酬ベース〕）を家計ベースに換算

②税

- ・直接税：2001年の家計調査における実績値（家計支出の約6.9%）を賃金上昇率と同率で伸びるものと仮定して試算
- 消費税：2001年の家計調査を用いた推計値（家計支出の約2.5%）を消費支出の伸びと同率で伸びるものと仮定して試算

③社会保障に係る公費負担増

- ・「給付と負担の将来見通し」における公費負担の国民所得に対する比率の増加分と同率の負担が課されるものと仮定

④消費支出

- ・可処分所得の伸び率－0.3%と仮定（0.3%は、過去30年間の可処分所得の伸びの平均と消費支出の伸びの平均との差）
- ・可処分所得の伸び率＝賃金上昇率－0.2%（平成12年の年金財政再計算における前提と同じく将来の社会保険料の負担増を考慮して設定）

⑤潜在的国民負担（財政赤字）

- ・2003年（予算ベース）の数字と同じと仮定